

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第146期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括部長 久保田 敏之
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	グループ経理課長補佐 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,716,778	7,819,277	8,104,076	18,511,528	17,462,951
経常利益又は経常損失( ) (千円)	25,234	131,143	3,557	466,734	468,884
当期純利益又は中間(当期)純損 失( )(千円)	89,605	9,915	202,564	183,716	336,851
純資産額(千円)	4,187,930	4,096,656	4,323,463	4,112,060	4,494,056
総資産額(千円)	25,980,469	24,849,481	25,195,795	25,723,837	25,334,258
1株当たり純資産額(円)	334.21	355.85	370.98	358.40	390.56
1株当たり当期純利益金額又は 中間(当期)純損失金額( ) (円)	8.65	0.95	19.40	17.71	32.27
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	13.35	14.95	15.37	14.54	16.09
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,502,305	846,484	132,308	2,982,107	1,827,218
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	384,367	506,308	218,491	950,417	964,198
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,371,234	620,209	61,365	1,667,324	939,852
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,518,082	1,855,710	1,969,839	2,135,743	2,058,911
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	969 (415)	965 (479)	945 (443)	925 (463)	945 (497)

(注) 1. 連結売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,767,354	2,662,102	2,486,200	5,528,032	5,327,355
経常利益(千円)	74,280	124,174	71,173	137,978	216,610
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	64,818	79,540	166,963	231,701	165,614
資本金(千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数(千株)	11,427	12,695	12,695	12,695	12,695
純資産額(千円)	872,538	1,393,533	1,283,290	1,326,163	1,490,985
総資産額(千円)	17,222,638	16,920,669	17,586,136	18,202,473	17,746,112
1株当たり純資産額(円)	77.27	123.04	113.31	117.10	131.65
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額( )(円)	5.74	7.02	14.74	20.51	14.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	5.07	8.24	7.29	7.29	8.40
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	256 (81)	233 (84)	239 (81)	239 (81)	227 (88)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
愉送サービス事業群	498 (205)
生活サービス事業群	242 (142)
不動産サービス事業群	82 (13)
おもてなしサービス事業群	62 (67)
関連サービス事業群	40 (12)
全社(共通)	21 (4)
合計	945 (443)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	239 (81)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における地域経済は、製造業で持ち直しの動きが見られたほか、エコカー減税やエコポイント助成制度など駆け込み需要や猛暑による特需があったものの、引き続き雇用情勢は低迷し、サービス業は全般的に厳しい状況にあります。当グループにおいても、一部事業で政府経済対策の追い風を受けたものの、厳しい経済情勢に加え、輸送業やホテル業を中心に前年開催された善光寺御開帳（平成21年4月～5月）の反動を受けて収益は落ち込みました。また、修繕費・減価償却費などの営業費用の増加により利益も悪化しました。

輸送サービス事業群では、公共交通離れが依然続く中、E T C割引制度の継続や御開帳の反動による観光客の減少を受け収益は著しく悪化しました。また、燃料単価の上昇や鉄道橋梁の架け替えによる減価償却費増加が利益を圧迫し、事業群全体で前年比減収減益となりました。

生活サービス事業群では、政府経済対策を追い風に営業展開した自動車販売業と割引クーポンによる集客策が奏功した石油製品販売業が事業群収益を大きく牽引しました。加えて、営業基盤の拡充を図った介護事業など全般的に業績が堅調に推移したことで、事業群全体では、前年比増収増益となりました。

不動産サービス事業群では、不動産業の賃貸部門がテナント退去や賃料の減額改定に加え駐車場収入が落ち込み、分譲部門も販売が進まず大幅減収となりました。尚、9月より販売開始した大型分譲地「桐原牧の里」（38区画）は好評を得ており順調に推移しております。一方、建設業は建設部門が完工遅延などにより落ち込んだもののログハウスB E S S部門の健闘により収益を下支えしました。ガス販売業も堅調な推移と経費削減に努めました結果、事業群全体では、前年比減収ながらも利益は前年並みを確保しました。

おもてなしサービス事業群では、善光寺御開帳の反動と天候不順を受けてホテル業を中心に利用が低迷し大幅な減収となりました。また、58年という長きに亘り営業してまいりました志賀高原・丸池観光ホテルは、グループの再編に伴い平成22年5月をもって閉館致しました。これらにより、事業群全体では、前年比減収増益となりました。なお、本事業年度より、観光施設業が連結対象に加わっております。

関連サービス事業群では、顧客の低価格志向が一層強まり、受注競争が激化する中、新たな顧客開拓と新商品の販売強化を展開しました。しかし、旅行業では収益性の高い大口団体受注が低迷し、広告業でも主力の交通広告以外の受注が大幅に落ち込むなどして収益が悪化したことにより、事業群全体では、前年比減収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は8,104百万円（前年比103.6%・284百万円増）、営業費用は7,915百万円（前年比105.7%・428百万円増）となり、営業利益は188百万円（前年比56.7%・144百万円減）、経常利益は3百万円（前年比2.7%・127百万円減）となり、最終の中間純損失は202百万円（前年は純損失9百万円）と、前年を大幅に下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 輸送サービス事業群

輸送サービス事業群では、高速道路E T C割引による利用者の減少や予想以上に大きく影響した善光寺御開帳の反動など、収益環境は非常に厳しい状況となりました。

鉄道事業では、定期収入は前年並みに推移しましたが、定期外収入は善光寺御開帳の影響が薄れた6月以降も観光客の落込みなどもあって前年比を5%強下回るなど、依然として下げ止まりの気配が見られない状況となりました。このような収益環境の中で、駅物販やグッズ販売に注力しましたが、昨年度開通した村山橋梁などによる減価償却費が増加したことから、売上は減少したにもかかわらず営業費用は前年を上回ることで、今後、利益確保に向け、駅業務合理化などの経費削減策に取り組むほか、赤字路線の屋代線については実証実験の結果を踏まえ、今期中に結論付けてまいります。

バス事業では、乗合旅客自動車輸送事業（以下「乗合」という）と貸切旅客自動車輸送事業（以下「貸切」という）が大幅減収となりました。乗合では、路線バスの公共交通離れや少子高齢化の影響に加え御開帳の反動を受けたことから、定期券収益、一般利用収益ともに著しく落ち込みました。また、高速バスはE T C割引の影響や競合他社との差別化が遅れたことで収益が大幅に悪化しました。これに対し、特に利用離れが著しい大阪線において快適性の向上による利用者増と運賃改定による収益性の改善を図るため、9月より3列シート車両を導入、現在その効果を検証しております。貸切では、旅行需要が低迷する中、旅行代理店へのセールス強化により、学生団体については前年を上回ったものの、一般団体は前年に比べ大幅に落ち込み、貸切の営業収益はインフルエンザの影響を受けて大幅減収となった前年並となりました。

タクシー事業では、御開帳の反動による観光客の減少から、観光エリアを中心に非常に厳しい収益状況となりましたが、長野・須坂地区において導入した各種割引制度により、前年を上回る結果に繋がりました。

保守業では、車両保全業務などの受注が前年に及びませんでした。

この結果、営業収益は2,173百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別	単位	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前年同期比(%)	
営業日数	日	183	100.0	
営業キロ	キロ	57.6	100.0	
客車走行キロ	千キロ	1,916	101.0	
輸送人員	定期	千人	2,552	99.7
	定期外	"	1,526	94.7
	計	"	4,079	97.8
旅客運輸収入	定期	千円	420,582	99.8
	定期外	"	523,404	91.0
	計	"	943,986	94.7
運輸雑収	"	78,530	102.5	
運輸収入合計	"	1,022,517	95.2	
乗車効率	%	17.2	96.7	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,022,517	95.2
バス事業(千円)	920,754	97.0
タクシー事業(千円)	195,925	100.9
保守業(千円)	354,595	91.8
消去(千円)	320,259	
営業収益計(千円)	2,173,533	96.5

### 生活サービス事業群

生活サービス事業群では、政府経済対策などの追い風を受けた自動車販売業や、集客策を講じた石油販売業は好調に推移し、介護事業は新事業所開設により事業拡大を図りました。一方、スポーツクラブ事業は会員数が伸び悩みました。

自動車販売業では、エコカー減税やスクラップインセンティブに加えエコカー補助金などの政府経済対策を機に、展示会やフェアなどの販促イベントによる見込客の掘り起こしや、オリジナル特別仕様車の投入など積極的な営業活動を展開しました結果、新車部門では順調に成約を伸ばし、販売台数は前年を上回る646台（前年比142.6%）となりました。また中古車部門においても下取車のスクラップ増加に伴い商品不足が生じましたが、高単価車の仕入強化・販売により販売台数を伸ばしました。一方、修理部門は、昨年よりリコール及びクレーム対応収益があったことから収益は前年を下回りました。

石油製品販売業では、割引クーポンなどの顧客囲い込み施策が奏功し、山ノ内SSを除く全SSで主力のガソリン販売数量を伸ばしました。また高収益の油外販売についても徹底した目標管理とセールスにより西和田SS・長野大通りSSを中心に伸ばし、営業利益に大きく貢献しました。

スポーツクラブ事業では、人気プログラムやパーソナルストレッチなどの新サービス導入や、屋外イベントの開催などにより会員数維持に努めたものの、近隣に出店した競合施設の影響を受けた長野校をはじめ新規入会が伸び悩み、収益は前年を大きく下回りました。

介護事業では、新たにデイサービス東鶴賀・中野西を開設したことで収益は前年を上回りました。既存デイサービスにおいても、事業所間の連携強化やケアマネージャーへの営業を強化し新規利用者の獲得に努めたことにより、デイサービス吉田・中野別館は順調に推移しました。一方、利用頻度の高い利用者が入院などしたこともあり、デイサービス中野は低調な推移となりました。かねてより進めてきた新規事業所のデイサービス御厨は予定どおり竣工し、10月より営業を開始いたします。

この結果、営業収益は3,265百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	1,488,141	129.6
石油製品販売業(千円)	1,374,435	109.9
スポーツクラブ事業(千円)	321,889	94.4
介護事業(千円)	207,716	114.1
消去(千円)	127,034	
営業収益計(千円)	3,265,147	117.2

### 不動産サービス事業群

不動産サービス事業群では、不動産需要の一段の低迷による地価の下落と、建設業界における過当競争や大手ゼネコンの民間工事受注へのシフトなど中小建設業者にとっては厳しい状況の中、当期は一層の営業力強化を図り受注に注力してまいりました。

分譲部門は、在庫含む物件の完売と新規販売に向けた仕入に注力し、長野電鉄(株)1区画、長電建設(株)8区画、計9区画を販売しましたものの前年実績(13区画)に及びませんでした。2社共同で販売する新規分譲地「桐原牧の里」(38区画)は9月から販売を開始し、早々に30区画以上の予約を受けるなど好評を得ております。仲介部門は、賃貸仲介が需要低迷により伸び悩み一方、売買仲介が中古住宅の取扱いを伸ばし健闘しました。賃貸部門は、需要低迷と賃料減額が一層進む中、契約更改物件の条件も厳しいものとなりました。入退去の状況は入居1件、増床1件、退去1件であります。一方、パーキング収入は小規模空室駐車場の増加による競争激化と前年の善光寺御開帳の反動により大きく落ち込みました。尚、修繕・維持費などの経費削減の結果、営業利益は前年並を確保しました。住宅部門は、従来のラインナップにセルコホームを加え、商品力を高め販売に注力しました結果、10棟を受注、3棟を完工しました。

建設部門は、随意契約工事が減少するなど厳しい環境の中、入札精度を高め官・民工事入札物件への積極的な応札と営業力強化を図り受注に努めました。しかしながら激しい競争を受け、計29件の応札のところ落札が2件に留まったことに加え、大型工事である長野市立豊野中学校南校舎建築主体工事(JV=当社割合70%)の進行基準売上が22.5%に留まるなど各工事の完工延期から減収となりました。一方、ログハウスBESS部門は、住宅需要が冷え込む中、イベントを開催して受注・販売に繋げた結果、14棟の受注を獲得し、売上は繰越物件の完工も併せて13棟を計上しました。特に7月～8月の受注成績はBESS本部の設定する目標も達成しております。

ガス販売業は、L P ガス利用戸数が漸減する中、ガス販売数量確保のため、契約者の新規獲得とガス機器拡販に主眼をおいた営業を展開し、新規契約獲得は26件と健闘し、ガス機器の拡販も順調に推移して増収と販売数量確保に寄与しました。この成果によりL P ガス販売数量は、全体では前年比4.8%減少したものの、直売部門が前年比1.6%増加と健闘し、全体の減少を補完しました。また仕入価格の上昇による利幅縮小に対応し経費削減に努めました。

この結果、営業収益は1,609百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	817,731	90.8
建設業(千円)	687,175	94.4
ガス販売業(千円)	320,834	106.0
消去(千円)	216,445	
営業収益計(千円)	1,609,296	98.0

#### おもてなしサービス事業群

おもてなしサービス事業群では、個人消費の一部で回復が見られることに加え、高速道路ETC割引制度やインバウンドの増加傾向が好材料となった反面、デフレによる日帰り旅行や低価格旅行へのシフトや天候不順などのマイナス要因により、事業群内でも明暗を分ける状況となりました。

野沢グランドホテルでは、体験型プランや直前割引プランなどのインターネット商品の充実を図るとともに、DMやメールマガジンによる特定顧客へのアプローチを強化するなどエージェントを介さない直接予約客やリピーターの獲得に努めましたが、宿泊人員は伸び悩みました。

上林ホテル仙壽閣では、インターネット商品及び女性向け商品の充実と販売強化を図るとともに、四季を通じたイベントの開催によりリピーターの宿泊機会を促した結果、宿泊人員は伸びたものの、価格競争の激化に伴う宿泊単価の下落により、収益は前年を下回りました。

丸池観光ホテルは、グループの再編に伴い平成22年5月31日を以って閉館致しました。

ハイウェイオアシス事業では、地元の特産品及び季節に応じた商品の充実を図るとともに、売れ筋コーナーの設置による魅力ある店舗作りのほか、雑誌やテレビなどのマス媒体を通じて情報を発信するなど増収策に取り組んでまいりました。高速道路割引制度の効果は依然として続いているものの、善光寺御開帳のあった前年の収益には及びませんでした。

この結果、営業収益は523百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前年同期比(%)
ホテル事業(千円)	246,401	77.0
ハイウェイオアシス事業(千円)	253,290	92.2
観光施設業(千円)	26,293	
消去(千円)	2,841	
営業収益計(千円)	523,144	88.6



関連サービス事業群

関連サービス事業群では、業者間における受注競争が激化する中、新規顧客の獲得や新商品の取扱いに重点をおいた営業を展開し、受注拡大に努めました。

旅行業では、新規顧客の獲得を目的に法人の入札にも積極的に取り組み、団体貸切旅行の受注件数は目標を達成したものの、大口顧客の受注が低迷し、売上は前年を下回りました。一方、前年のインフルエンザにより手控えられた海外旅行の需要が回復し、全体の減収を補いました。

広告業では、広告費削減志向が強まる中、10月から開催の大型観光客誘致企画「信州デスティネーションキャンペーン」を機に、新商品の開発と受注に努めました結果、強みである自社媒体の交通広告の売上は前年を上回りました。なお、マス・印刷部門では、印刷業者等の直接営業の影響を受けて大幅に取り扱いが減少しました。

保険業では、新たに法人販売チャネルの開拓や東信地方に営業担当者を配置するなどして体制強化を図り、新規契約獲得に努めました。損保部門は、メリットある提案型営業展開と契約継続に向けたフォローの徹底を図ったことで、新規契約を伸ばすことができました。生保部門は、消費者のがん保険に対する意識が高まりつつあることを機に、最新医療に対応した追加保障や新医療保険の拡販など積極的な営業を展開しました。

この結果、営業収益は532百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前年同期比(%)
旅行業(千円)	367,358	99.5
広告業(千円)	93,668	92.2
保険業(千円)	30,936	101.6
その他(千円)	151,498	96.4
消去(千円)	110,507	
営業収益計(千円)	532,955	96.8

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動からのキャッシュ・フローで132百万円の増加となりました。投資活動からのキャッシュ・フローは設備投資により218百万円の減少となり、財務活動からのキャッシュ・フローで借入金の返済等により61百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物期末残高は1,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円(新規連結による現金及び現金同等物の増加額58百万円を含む)の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は132百万円(前年同期は資金の獲得846百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が152百万円となったものの、これに非現金支出の減価償却費で577百万円、退職給付引当金の増加で93百万円、役員退職慰労引当金の増加で6百万円、子会社清算費用で102百万円及び資産除去債務の会計基準の適用に伴う影響額で53百万円等により増加した資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は218百万円(前年同期は資金の支出506百万円)となりました。これは主にハートネット御厨新築工事のほか、長野駅空調工事等の鉄道関連工事及び車両購入等による有形固定資産取得で209百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61百万円(前年同期は資金の支出620百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増395百万円、社債の純減74百万円、長期借入金の純減352百万円(借入1,450百万円・返済1,802百万円)、リース債務返済で29百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はございません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、エコカー減税やエコポイント助成制度など駆け込み需要や猛暑による特需があったものの、引き続き雇用情勢は低迷し、サービス業は全般的に厳しい状況にあります。このような情勢下でありまして、当社グループでは一部事業で政府経済対策の追い風を受けたものの、厳しい経済情勢に加え、輸送業やホテル業を中心に前年開催された善光寺御開帳（平成22年4月～5月）の反動を受けて収益は落ち込み、修繕費・減価償却費などの営業費用の増加により利益も悪化しました。当中間連結会計期間の連結営業収益は8,104百万円、前年同期に比べて3.6%増加いたしました。連結経常利益は3百万円（前年同期比97.3%減）、連結中間純損失は202百万円（前年同期は中間純損失9百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、運輸業を中心に、地域社会に密着・貢献する事業展開を進め、営業基盤の強化を図っておりますが、公共交通環境の変化や消費動向の変化、人口減少や少子高齢化等の他、事業エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

営業収益の維持拡大のため、中期経営計画（平成21年～23年度）の基本戦略として、各事業でマーケティング計画に基づく重要営業施策を展開しております。営業費につきましては、引き続きコスト削減策を継続するとともに業務改善を計画的に実施してまいります。併せて、不採算事業の見直しにより、収益力の向上、財務体質の強化を推し進めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、1「業績の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	12,695,180	非上場	単元株制度は採用していません
計	12,695,180	12,695,180		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～平成22年9月30日		12,695,180		495,000		21,446

#### (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	497	3.92
(株)八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.19
北信石油ガス(株)	長野市柳原2551	385	3.03
笠原 甲一	長野市	134	1.06
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	0.89
神津 雄平	長野市	104	0.82
荒井 和雄	長野市	80	0.64
佐藤 喜惣治	長野県下高井郡山ノ内町	72	0.57
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.55
小諸倉庫(株)	小諸市赤坂2-3-1	70	0.55
計	-	2,835	22.33

(注)1. 印の大株主については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

2. 上記のほか自己株式が1,370千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,066		
	(相互保有株式) 普通株式 910,461		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,414,653	10,414,653	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,695,180		
総株主の議決権		10,414,653	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,370,066		1,370,066	10.79
(相互保有株式) 北信観光タクシー(株)	下高井郡山ノ内町大字 平穏3364-11	27,611		27,611	0.22
北信石油ガス(株)	長野市柳原2551	385,637		385,637	3.04
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	497,213		497,213	3.92
計		2,280,527		2,280,527	18.00

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の移動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	移動年月日
取締役社長 (代表取締役)	愉送サービス 事業本部長	取締役社長 (代表取締役)		笠原 甲一	平成22年7月1日
常務取締役	生活サービス 事業本部長・ 関連サービス 事業本部長	常務取締役	愉送サービス 事業本部長・ 生活サービス 事業本部長	湯本 卓邦	平成22年7月1日
取締役	経営統括部長	取締役	不動産サービス 事業本部長・ 関連サービス 事業本部長	久保田 敏之	平成22年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下中間連結財務諸表規則という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号、以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	2,287,504	3 2,320,362	2,389,341
受取手形及び売掛金	602,667	602,456	671,941
未収運賃	204,458	183,496	213,326
未収金	208,457	181,241	477,456
未収収益	14,000	14,453	14,706
未収消費税等	24,569	8,597	18,821
分譲土地	181,621	578,666	197,371
商品	370,187	322,030	310,154
貯蔵品	45,987	39,979	42,178
未成工事支出金	609,280	313,436	149,654
前払費用	68,336	70,861	50,973
繰延税金資産	17,186	86,246	25,776
その他の流動資産	23,661	62,352	45,708
貸倒引当金	15,358	11,181	19,241
<b>流動資産合計</b>	<b>4,642,561</b>	<b>4,773,000</b>	<b>4,588,172</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物（純額）	3 11,214,647	3 11,798,611	3 12,100,885
車両運搬具（純額）	3 872,798	3 869,751	3 916,100
機械及び装置（純額）	3 456,156	3 419,626	3 430,833
工具、器具及び備品（純額）	3 324,358	3 306,060	3 320,773
リース資産（純額）	79,252	291,303	179,002
土地	3 5,218,974	3 5,237,584	3 5,252,939
建設仮勘定	563,136	90,341	56,135
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 18,729,324</b>	<b>1 19,013,280</b>	<b>1 19,256,669</b>
<b>無形固定資産</b>			
その他	268,211	259,834	263,092
<b>無形固定資産合計</b>	<b>268,211</b>	<b>259,834</b>	<b>263,092</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	2 698,832	625,959	2 705,419
長期貸付金	5,530	4,940	5,180
繰延税金資産	52,783	31,933	39,492
その他	740,739	747,638	749,993
貸倒引当金	288,501	264,767	273,761
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,209,383</b>	<b>1,145,704</b>	<b>1,226,323</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,206,919</b>	<b>20,418,819</b>	<b>20,746,086</b>
<b>繰延資産</b>			
社債発行費	-	3,975	-
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>3,975</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,849,481</b>	<b>25,195,795</b>	<b>25,334,258</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	306,760	381,831	556,451
短期借入金	3 943,000	3 1,014,000	3 619,000
1年内償還予定の社債	480,000	120,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	3 3,554,102	3 3,618,894	3 3,468,554
未払金	428,064	499,827	659,494
未払消費税等	93,942	92,689	43,483
未払法人税等	76,555	75,104	79,314
未払費用	190,387	188,008	214,755
未成工事受入金	708,132	237,375	141,152
預り金	276,980	264,839	254,640
前受運賃	89,735	89,158	75,818
前受金	93,209	150,307	146,619
預り連絡運賃	1,804	3,511	3,397
前受収益	73,168	68,761	70,942
リース債務	25,923	72,895	46,123
工事補償引当金	761	730	2,542
賞与引当金	85,047	90,480	89,318
資産除去債務	-	9,600	-
流動負債合計	7,427,577	6,978,015	6,891,609
<b>固定負債</b>			
社債	440,000	570,000	340,000
長期借入金	3 11,161,451	3 10,930,003	3 11,432,503
繰延税金負債	491,444	561,328	580,097
退職給付引当金	355,494	519,622	419,158
役員退職慰労引当金	-	94,782	85,912
リース債務	64,229	240,532	148,904
長期未払金	-	129,759	129,759
資産除去債務	-	58,925	-
その他	812,627	789,361	812,257
固定負債合計	13,325,246	13,894,316	13,948,592
負債合計	20,752,824	20,872,332	20,840,201
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	495,000	495,000	495,000
資本剰余金	334,796	334,796	334,796
利益剰余金	2,987,549	3,183,076	3,334,799
自己株式	133,094	133,094	133,094
株主資本合計	3,684,251	3,879,779	4,031,501
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	30,307	7,278	45,387
評価・換算差額等合計	30,307	7,278	45,387
少数株主持分	382,097	450,962	417,168
純資産合計	4,096,656	4,323,463	4,494,056
負債純資産合計	24,849,481	25,195,795	25,334,258



## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	7,819,277	8,104,076	17,462,951
運輸業等営業費及び売上原価	6,019,646	4,415,257	13,723,173
全事業売上総利益	1,799,631	3,688,819	3,739,778
販売費及び一般管理費	1 1,467,124	1 3,500,359	1 2,879,334
全事業営業利益	332,506	188,459	860,443
営業外収益			
受取利息及び配当金	11,928	12,309	19,862
雑収入	20,940	22,149	48,082
営業外収益合計	32,868	34,459	67,944
営業外費用			
支払利息	215,420	205,519	426,780
その他	18,811	13,842	32,722
営業外費用合計	234,231	219,361	459,502
経常利益	131,143	3,557	468,884
特別利益			
固定資産売却益	4,209	6,576	6,666
受託工事受入額	-	-	190,690
貸倒引当金戻入額	1,587	9,692	3,524
前期損益修正益	-	-	16,687
補助金	28,588	-	112,392
その他	10,685	2,795	20,053
特別利益合計	45,070	19,063	350,013
特別損失			
固定資産売却損	5,427	122	6,614
固定資産除却損	59,235	519	97,360
投資有価証券評価損	3,735	-	3,735
貸倒引当金繰入額	19,463	-	-
役員退職慰労金	36,347	3	36,347
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	-	72,112
減損損失	-	2 17,782	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,031	-
子会社清算損	-	102,000	-
その他	9,740	2,131	24,337
特別損失合計	133,951	175,589	240,507
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	42,262	152,967	578,390
法人税、住民税及び事業税	74,950	72,554	141,631
法人税等調整額	33,538	37,621	53,980
法人税等合計	41,412	34,933	195,612
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	-	187,901	-
少数株主利益	10,766	14,663	45,927
中間純利益又は中間純損失 ( )	9,915	202,564	336,851

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	495,000	495,000	495,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	495,000	495,000	495,000
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	334,796	334,796	334,796
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	334,796	334,796	334,796
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	2,997,947	3,334,799	2,997,947
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	9,915	202,564	336,851
新規連結による増加額	-	50,842	-
その他	483	-	-
当中間期変動額合計	10,398	151,722	336,851
当中間期末残高	2,987,549	3,183,076	3,334,799
<b>自己株式</b>			
前期末残高	133,094	133,094	133,094
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	133,094	133,094	133,094
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	3,694,649	4,031,501	3,694,649
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	9,915	202,564	336,851
新規連結による増加額	-	50,842	-
その他	483	-	-
当中間期変動額合計	10,398	151,722	336,851
当中間期末残高	3,684,251	3,879,779	4,031,501
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	46,466	45,387	46,466
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,158	52,665	1,079
当中間期変動額合計	16,158	52,665	1,079
当中間期末残高	30,307	7,278	45,387
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	46,466	45,387	46,466
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,158	52,665	1,079
当中間期変動額合計	16,158	52,665	1,079
当中間期末残高	30,307	7,278	45,387
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	370,943	417,168	370,943
当中間期変動額			
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	22,461	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,153	11,333	46,224
当中間期変動額合計	11,153	33,794	46,224
当中間期末残高	382,097	450,962	417,168

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	4,112,060	4,494,056	4,112,060
<b>当中間期変動額</b>			
中間純利益又は中間純損失( )	9,915	202,564	336,851
新規連結による増加額	-	50,842	-
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	22,461	-
その他	483	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,004	41,332	45,145
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>15,402</b>	<b>170,593</b>	<b>381,996</b>
当中間期末残高	4,096,656	4,323,463	4,494,056

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	42,262	152,967	578,390
減価償却費	535,375	577,284	1,131,773
のれん償却額	2,252	1,955	4,504
減損損失	-	17,782	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	54,935	93,299	118,600
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	6,730	85,912
工事補償引当金の増減額( は減少)	1,689	1,812	92
賞与引当金の増減額( は減少)	7,591	367	11,862
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,692	17,054	4,835
受取利息及び受取配当金	11,928	12,309	19,862
支払利息	215,420	205,519	426,780
投資有価証券評価損益( は益)	3,735	-	3,735
有形固定資産売却損益( は益)	1,218	6,453	51
有形固定資産除却損	59,235	519	96,966
売上債権の増減額( は増加)	1,035,456	506,612	2,948
たな卸資産の増減額( は増加)	352,001	553,223	155,715
仕入債務の増減額( は減少)	65,995	174,621	183,696
社債発行費償却	-	795	-
子会社清算損	-	102,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,031	-
その他	423,613	245,407	352,676
小計	1,117,948	402,045	2,433,219
利息及び配当金の受取額	11,928	12,309	19,862
利息の支払額	219,896	199,104	426,903
法人税等の支払額	63,495	82,942	198,959
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>846,484</b>	<b>132,308</b>	<b>1,827,218</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	49,789	22,143	87,232
定期預金の払戻による収入	9,450	22,200	148,258
投資有価証券の取得による支出	1,393	1,397	1,416
投資有価証券の売却による収入	-	-	11,745
有形固定資産の取得による支出	457,496	209,254	1,041,026
有形固定資産の売却による収入	584	5,819	10,502
無形固定資産の取得による支出	5,657	578	6,587
長期貸付金の回収による収入	1,974	540	3,800
その他投資による支出	3,980	10,858	2,536
敷金及び保証金の回収による収入	-	131	296
貸付けによる支出	-	2,950	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>506,308</b>	<b>218,491</b>	<b>964,198</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額( は減少)	179,000	395,000	503,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,450,000	4,163,300
長期借入金の返済による支出	1,859,545	1,802,160	4,137,342
社債の発行による収入	-	245,229	-
社債の償還による支出	270,000	320,000	430,000
リース債務の返済による支出	11,387	29,022	32,533
少数株主への配当金の支払額	276	412	276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>620,209</b>	<b>61,365</b>	<b>939,852</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	280,033	147,548	76,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,743	2,058,911	2,135,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58,476	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,855,710	1,969,839	2,058,911

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は下記の14社であります。</p> <p>長電バス(株) 長電タクシー(株) 高水タクシー(株) 北信観光タクシー(株) 長電テクニカルサービス(株) 長野三菱自動車販売(株) 北信米油(株) (株)長電スイミングスクール (株)ながでんハートネット倶楽部 長電建設(株) 北信石油ガス(株) (株)長電パークリゾート (株)丸池観光ホテル (株)小布施ハイウェイオアシス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)長電スキーセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は下記の15社であります。</p> <p>長電バス(株) 長電タクシー(株) 高水タクシー(株) 北信観光タクシー(株) 長電テクニカルサービス(株) 長野三菱自動車販売(株) 北信米油(株) (株)長電スイミングスクール (株)ながでんハートネット倶楽部 長電建設(株) 北信石油ガス(株) (株)長電パークリゾート (株)丸池観光ホテル (株)小布施ハイウェイオアシス (株)地獄谷野猿公苑 上記のうち(株)地獄谷野猿公苑は、財務内容の開示をより充実する観点から、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は下記の14社であります。</p> <p>長電バス(株) 長電タクシー(株) 高水タクシー(株) 北信観光タクシー(株) 長電テクニカルサービス(株) 長野三菱自動車販売(株) 北信米油(株) (株)長電スイミングスクール (株)ながでんハートネット倶楽部 長電建設(株) 北信石油ガス(株) (株)長電パークリゾート (株)丸池観光ホテル (株)小布施ハイウェイオアシス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)地獄谷野猿公苑 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)長電スキーセンター、他1社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)地獄谷野猿公苑は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      分譲土地                      個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      商品                      個別法による原価法もしくは総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      貯蔵品                      移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は先入先出法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      未成工事支出金                      個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      分譲土地                      同左                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左                      未成工事支出金                      同左</p>	<p>イ 有価証券                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      分譲土地                      同左                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左                      未成工事支出金                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      建物及び構築物                      定額法及び定率法                      取替資産                      取替法（鉄道固定資産の一部）                      その他                      定率法、但し一部連結子会社は定額法                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物 5～65年                      機械装置 8～30年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      建物及び構築物                      同左                      取替資産                      同左                      その他                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      建物及び構築物                      同左                      取替資産                      同左                      その他                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金                      従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      会計基準変更時差異                      ( 3,064,360千円)については、12年による按分額を費用処理しております。                      なお、確定拠出型の制度として、平成9年度より以下のように特定退職金共済制度及び中小企業退職金制度を採用しております。                      長野電鉄㈱                      ...特定退職金共済制度                      連結子会社及び非連結子会社                      ...中小企業退職金制度</p> <p>ホ 工事補償引当金                      子会社である長電建設㈱において、完成工事の瑕疵担保期間中の支出に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 退職給付引当金                      従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      会計基準変更時差異                      ( 3,064,360千円)については、12年による按分額を費用処理しております。                      なお、確定拠出型の制度として、平成9年度より以下のように特定退職金共済制度及び中小企業退職金制度を採用しております。                      長野電鉄㈱                      ...特定退職金共済制度                      連結子会社                      ...中小企業退職金制度</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 工事補償引当金                      同左</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異                      ( 3,064,360千円)については、12年による按分額を費用処理しております。                      なお、確定拠出型の制度として、平成9年度より以下のように特定退職金共済制度及び中小企業退職金制度を採用しております。                      長野電鉄㈱                      ...特定退職金共済制度                      連結子会社及び非連結子会社                      ...中小企業退職金制度</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      (追加情報)                      当社及び連結子会社は、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規を新たに定めたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。                      これにより、当期分13,799千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分72,112千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は13,799千円減少し、税引前当期純利益は85,912千円減少しております。</p> <p>ホ 工事補償引当金                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当中間会計期間より適用し、当中間会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>イ 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。 また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しています。	イ 消費税等の処理方法 同左	イ 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。 また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しています。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	ロ 開発支払利子の原価算入 不動産開発事業に係る正常な開発期間中(開発の着手から完了まで)に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。 なお、当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息の金額は4,609千円であります。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,433千円減少し、税金等調整前中間純損失は54,465千円増加しております。	

## 【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(中間連結損益計算書)	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は14,962,564千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,550千円</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,740,022千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>653,812千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>238,772千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,429,193千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,061,800千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,321,023千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>512,307千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>238,772千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>545,444千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,617,548千円</td></tr> </table> <p>担保付き債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>724,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>3,363,906千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,948,509千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,036,415千円</td></tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>2,513,832千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,281,221千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,795,053千円</td></tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱長電スキーセンター 146,154千円</p> <table> <tr><td>合計</td><td>146,154千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,740,022千円	車両運搬具	653,812千円	機械及び装置	238,772千円	土地	4,429,193千円	合計	13,061,800千円	建物及び構築物	2,321,023千円	車両運搬具	512,307千円	機械及び装置	238,772千円	土地	545,444千円	合計	3,617,548千円	短期借入金	724,000千円	1年以内返済予定	3,363,906千円	長期借入金	10,948,509千円	合計	15,036,415千円	1年以内返済予定	2,513,832千円	長期借入金	6,281,221千円	合計	8,795,053千円	合計	146,154千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は15,844,260千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>56,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,257,296千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>537,431千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>214,489千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,328,619千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,393,836千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,329,664千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>432,674千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>212,604千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>545,694千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,520,638千円</td></tr> </table> <p>担保付き債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>560,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>3,475,530千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,867,955千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,903,485千円</td></tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>2,746,466千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,656,171千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,402,637千円</td></tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱奥志賀スキーセンター 70,000千円</p> <table> <tr><td>合計</td><td>70,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	56,000千円	建物及び構築物	8,257,296千円	車両運搬具	537,431千円	機械及び装置	214,489千円	土地	4,328,619千円	合計	13,393,836千円	建物及び構築物	3,329,664千円	車両運搬具	432,674千円	機械及び装置	212,604千円	土地	545,694千円	合計	4,520,638千円	短期借入金	560,000千円	1年以内返済予定	3,475,530千円	長期借入金	10,867,955千円	合計	14,903,485千円	1年以内返済予定	2,746,466千円	長期借入金	6,656,171千円	合計	9,402,637千円	合計	70,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は15,276,560千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,950千円</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,496,841千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>590,443千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>226,352千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,346,151千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,659,788千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,444,190千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>468,733千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>224,197千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>545,444千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,682,566千円</td></tr> </table> <p>担保付き債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>590,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>3,345,232千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,362,783千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,298,015千円</td></tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>2,585,562千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,723,639千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,309,201千円</td></tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱奥志賀スキーセンター 97,700千円</p> <table> <tr><td>合計</td><td>97,700千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,496,841千円	車両運搬具	590,443千円	機械及び装置	226,352千円	土地	4,346,151千円	合計	13,659,788千円	建物及び構築物	3,444,190千円	車両運搬具	468,733千円	機械及び装置	224,197千円	土地	545,444千円	合計	4,682,566千円	短期借入金	590,000千円	1年以内返済予定	3,345,232千円	長期借入金	11,362,783千円	合計	15,298,015千円	1年以内返済予定	2,585,562千円	長期借入金	6,723,639千円	合計	9,309,201千円	合計	97,700千円
建物及び構築物	7,740,022千円																																																																																																															
車両運搬具	653,812千円																																																																																																															
機械及び装置	238,772千円																																																																																																															
土地	4,429,193千円																																																																																																															
合計	13,061,800千円																																																																																																															
建物及び構築物	2,321,023千円																																																																																																															
車両運搬具	512,307千円																																																																																																															
機械及び装置	238,772千円																																																																																																															
土地	545,444千円																																																																																																															
合計	3,617,548千円																																																																																																															
短期借入金	724,000千円																																																																																																															
1年以内返済予定	3,363,906千円																																																																																																															
長期借入金	10,948,509千円																																																																																																															
合計	15,036,415千円																																																																																																															
1年以内返済予定	2,513,832千円																																																																																																															
長期借入金	6,281,221千円																																																																																																															
合計	8,795,053千円																																																																																																															
合計	146,154千円																																																																																																															
現金及び預金	56,000千円																																																																																																															
建物及び構築物	8,257,296千円																																																																																																															
車両運搬具	537,431千円																																																																																																															
機械及び装置	214,489千円																																																																																																															
土地	4,328,619千円																																																																																																															
合計	13,393,836千円																																																																																																															
建物及び構築物	3,329,664千円																																																																																																															
車両運搬具	432,674千円																																																																																																															
機械及び装置	212,604千円																																																																																																															
土地	545,694千円																																																																																																															
合計	4,520,638千円																																																																																																															
短期借入金	560,000千円																																																																																																															
1年以内返済予定	3,475,530千円																																																																																																															
長期借入金	10,867,955千円																																																																																																															
合計	14,903,485千円																																																																																																															
1年以内返済予定	2,746,466千円																																																																																																															
長期借入金	6,656,171千円																																																																																																															
合計	9,402,637千円																																																																																																															
合計	70,000千円																																																																																																															
建物及び構築物	8,496,841千円																																																																																																															
車両運搬具	590,443千円																																																																																																															
機械及び装置	226,352千円																																																																																																															
土地	4,346,151千円																																																																																																															
合計	13,659,788千円																																																																																																															
建物及び構築物	3,444,190千円																																																																																																															
車両運搬具	468,733千円																																																																																																															
機械及び装置	224,197千円																																																																																																															
土地	545,444千円																																																																																																															
合計	4,682,566千円																																																																																																															
短期借入金	590,000千円																																																																																																															
1年以内返済予定	3,345,232千円																																																																																																															
長期借入金	11,362,783千円																																																																																																															
合計	15,298,015千円																																																																																																															
1年以内返済予定	2,585,562千円																																																																																																															
長期借入金	6,723,639千円																																																																																																															
合計	9,309,201千円																																																																																																															
合計	97,700千円																																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																											
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">545,377千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">98,192千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,133千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">17,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,376千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	545,377千円	法定福利費	98,192千円	退職給付費用	96,133千円	地代家賃	17,866千円	減価償却費	71,376千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">476,465千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">92,602千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,940千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">17,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74,677千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,783千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失                      当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県千曲市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を特別損失(17,782千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地17,782千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	従業員給料手当	476,465千円	法定福利費	92,602千円	退職給付費用	91,940千円	地代家賃	17,438千円	減価償却費	74,677千円	賞与引当金繰入額	26,783千円	場所	用途	種類	長野県長野市	遊休資産	土地	長野県千曲市	遊休資産	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,044,858千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">188,582千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189,592千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">153,471千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,556千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,044,858千円	法定福利費	188,582千円	退職給付費用	189,592千円	地代家賃	33,408千円	減価償却費	153,471千円	賞与引当金繰入額	23,556千円
従業員給料手当	545,377千円																																												
法定福利費	98,192千円																																												
退職給付費用	96,133千円																																												
地代家賃	17,866千円																																												
減価償却費	71,376千円																																												
従業員給料手当	476,465千円																																												
法定福利費	92,602千円																																												
退職給付費用	91,940千円																																												
地代家賃	17,438千円																																												
減価償却費	74,677千円																																												
賞与引当金繰入額	26,783千円																																												
場所	用途	種類																																											
長野県長野市	遊休資産	土地																																											
長野県千曲市	遊休資産	土地																																											
従業員給料手当	1,044,858千円																																												
法定福利費	188,582千円																																												
退職給付費用	189,592千円																																												
地代家賃	33,408千円																																												
減価償却費	153,471千円																																												
賞与引当金繰入額	23,556千円																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,256,661			2,256,661
合計	2,256,661			2,256,661

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,256,661			2,256,661
合計	2,256,661			2,256,661

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,256,661			2,256,661
合計	2,256,661			2,256,661

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,287,504千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 431,794千円 現金及び現金同等物 1,855,710千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,320,362千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 350,522千円 現金及び現金同等物 1,969,839千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,389,341千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 330,429千円 現金及び現金同等物 2,058,911千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ゆ送サービス事業群におけ るバス車両であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項「4. 会計処理基準に関する 事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。 2. リース取引開始日がリース会計基準適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、引き続き通常の賃 借取引に係る方法に準じた会計処理を適 用しております。 該当するものについては以下のとおりであ ります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2. 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 2. 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>489,019</td> <td>320,047</td> <td>168,971</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>192,619</td> <td>155,625</td> <td>36,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,652</td> <td>13,370</td> <td>10,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705,290</td> <td>489,041</td> <td>216,247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	489,019	320,047	168,971	工具・器具及 び備品	192,619	155,625	36,994	その他	23,652	13,370	10,281	合計	705,290	489,041	216,247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>366,375</td> <td>257,311</td> <td>109,063</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>91,335</td> <td>75,347</td> <td>15,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,404</td> <td>17,852</td> <td>5,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,114</td> <td>350,511</td> <td>130,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	366,375	257,311	109,063	工具・器具及 び備品	91,335	75,347	15,987	その他	23,404	17,852	5,551	合計	481,114	350,511	130,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>420,253</td> <td>298,075</td> <td>122,178</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>100,419</td> <td>73,882</td> <td>26,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,652</td> <td>15,735</td> <td>7,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,325</td> <td>387,693</td> <td>156,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械装置及び 運搬具	420,253	298,075	122,178	工具・器具及 び備品	100,419	73,882	26,537	その他	23,652	15,735	7,916	合計	544,325	387,693	156,632
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び 運搬具	489,019	320,047	168,971																																																											
工具・器具及 び備品	192,619	155,625	36,994																																																											
その他	23,652	13,370	10,281																																																											
合計	705,290	489,041	216,247																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び 運搬具	366,375	257,311	109,063																																																											
工具・器具及 び備品	91,335	75,347	15,987																																																											
その他	23,404	17,852	5,551																																																											
合計	481,114	350,511	130,602																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																											
機械装置及び 運搬具	420,253	298,075	122,178																																																											
工具・器具及 び備品	100,419	73,882	26,537																																																											
その他	23,652	15,735	7,916																																																											
合計	544,325	387,693	156,632																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法 により算定しております。																																																												

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,272千円 1年超 110,167千円 合計 221,440千円 リース資産減損勘定中間期末残高 3,099千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,923千円 1年超 32,944千円 合計 100,868千円 リース資産減損勘定中間期末残高 605千円 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 89,519千円 1年超 70,679千円 合計 160,199千円 リース資産減損勘定期末残高 2,885千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 70,794千円 リース資産減損勘定の取崩額 474千円 減価償却費相当額 68,240千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 47,537千円 リース資産減損勘定の取崩額 165千円 減価償却費相当額 43,806千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 124,550千円 リース資産減損勘定の取崩額 618千円 減価償却費相当額 122,198千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
3. オペレーティング・リース取引 該当取引はございません。	3. オペレーティング・リース取引 同左	3. オペレーティング・リース取引 同左

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価評価に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,320,362	2,320,362	
(2) 受取手形及び売掛金	602,456	602,456	
(3) 未収運賃	183,496	183,496	
(4) 未収金及び未収収益	195,695	195,695	
(5) 投資有価証券	393,113	393,113	
資産計	3,695,124	3,695,124	
(1) 支払手形及び買掛金	381,831	381,831	
(2) 未払金及び未払費用	687,836	687,836	
(3) 短期借入金	1,014,000	1,014,000	
(4) 社債(*1)	690,000	671,094	18,905
(5) 長期借入金(*2)	14,548,897	14,596,859	47,962
(6) リース債務(*3)	313,428	318,596	5,168
負債計	17,635,992	17,670,217	34,224
デリバティブ取引			

(\*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃、(4) 未収金及び未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	232,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

金融商品の時価評価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,389,341	2,389,341	
(2) 受取手形及び売掛金	671,942	671,942	
(3) 未収運賃	213,326	213,326	
(4) 未収金及び未収収益	492,162	492,162	
(5) 投資有価証券	466,809	466,809	
資産計	4,233,582	4,233,582	
(1) 支払手形及び買掛金	556,452	556,452	
(2) 未払金及び未払費用	874,249	874,249	
(3) 短期借入金	619,000	619,000	
(4) 社債(*1)	760,000	758,445	1,554
(5) 長期借入金(*2)	14,901,057	14,933,489	32,432
(6) リース債務(*3)	195,028	182,631	12,396
負債計	17,905,787	17,924,267	18,480
デリバティブ取引			

(\*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃、(4) 未収金及び未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額事態がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成21年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	364,122	432,941	68,818
(2)債券			
(3)その他			
合計	364,122	432,941	68,818

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	249,340

当中間連結会計期間(平成22年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	179,163	237,172	58,009
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	205,236	155,941	49,295
合計		384,399	393,113	8,714

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	取得価額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	386,680	270,484	116,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	80,129	105,772	25,643
合計		466,809	376,256	90,552

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>取引の内容</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップであります。</p> <p>取引に対する取組み方針</p> <p>将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>借入金利の将来の金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>変動金利の長期借入金に対し、支払固定、受取変動の金利スワップ取引であり、長期借入金と想定元本、契約期間、受払条件は一致しております。信用度の高い金融機関との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、デリバティブ取引の利用は、支払金利を固定化する金利スワップ取引に限定しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価及び評価損益の状況

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,332,500	1,185,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	732,500	677,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの  
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	68,330 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	194 千円
その他増減額(は減少)	千円
当中間連結会計期間末残高	68,525 千円

(注) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
8,284,689	162,033	8,122,656	10,780,938

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当中間連結会計期間増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,361千円)であり、主な減少額は減価償却費(167,321千円)であります。  
3. 当中間連結会計期間末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,588,112	303,422	8,284,689	10,747,801

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(52,704千円)であり、主な減少額は減価償却費(356,046千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	ゆ送サービス 事業群 (千円)	生活サービス 事業群 (千円)	不動産サービ ス事業群 (千円)	おもてなし サービス 事業群 (千円)	関連サービス 事業群 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1)外部顧客に対する売上高	2,251,322	2,784,880	1,641,851	590,564	550,658	7,819,277		7,819,277
(2)セグメント間の内部売上 又は振替	70,526	101,847	158,150	4,305	107,954	442,784	442,784	
計	2,321,849	2,886,727	1,800,001	594,870	658,612	8,262,062	442,784	7,819,277
営業費用	2,404,491	2,806,762	1,540,358	595,362	597,379	7,944,353	457,583	7,486,770
営業利益又は営業損失( )	82,642	79,964	259,643	491	61,233	317,708	14,798	332,506

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ゆ送サービス 事業群 (千円)	生活サービス 事業群 (千円)	不動産サービ ス事業群 (千円)	おもてなし サービス 事業群 (千円)	関連サービス 事業群 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1)外部顧客に対する売上高	4,679,130	6,153,510	4,356,127	1,167,044	1,107,137	17,462,951		17,462,951
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	163,673	233,379	451,387	6,961	214,716	1,070,118	1,070,118	
計	4,842,804	6,386,889	4,807,515	1,174,006	1,321,853	18,533,069	1,070,118	17,462,951
営業費用	4,946,205	6,236,406	4,147,799	1,178,190	1,211,648	17,720,250	1,117,742	16,602,507
営業利益又は営業損失( )	103,400	150,482	659,716	4,184	110,205	812,819	47,624	860,443

(注) 1. 事業区分の方法

事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	業種
ゆ送サービス事業群	鉄道業、一般乗合旅客自動車、一般貸切旅客自動車、一般乗用旅客自動車 運送業、車輛整備
生活サービス事業群	自動車販売業、石油製品販売業、スポーツクラブ事業、介護事業
不動産サービス事業群	分譲・仲介・賃貸業、建設業、ガス販売業
おもてなしサービス事業群	旅館業、ハイウェイオアシス業
関連サービス事業群	旅行代理業、広告代理業、保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業、ガス販売業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険第3業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への売上高	2,173,533	3,265,147	1,609,296	523,144	532,955	8,104,076		8,104,076
セグメント間の 内部売上又は振替高	66,045	113,756	132,627	2,789	110,507	425,726	425,726	
計	2,239,579	3,378,903	1,741,923	525,934	643,462	8,529,802	425,726	8,104,076
セグメント利益又は 損失	235,287	82,894	263,398	10,215	63,729	184,950	3,509	188,459
セグメント資産	6,527,056	4,916,092	12,094,163	779,763	110,514	24,427,590	768,205	25,195,795
その他の項目								
減価償却費	254,194	73,188	228,819	22,145	2,592	580,940	3,656	577,284

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,509千円は、セグメント間取引消去3,509千円であります。

(2) セグメント資産の調整額768,205千円は、セグメント間取引消去768,205千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,022,517	920,754	1,488,141	1,374,435	817,731	5,623,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
減損損失		17,782				17,782

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
当中間期償却額	471		1,484			1,955
当中間期末残高	2,357		0			2,357

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 355.85円	1株当たり純資産額 370.98円	1株当たり純資産額 390.56円
1株当たり中間純損失金額 0.95円	1株当たり中間純損失金額 19.40円	1株当たり当期純利益金額 32.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は中間純損失（ ）（千円）	9,915	202,564	336,851
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る中間純損失（ ）（千円）	9,915	202,564	336,851
期中平均株式数（千株）	10,438	10,438	10,438

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社丸池観光ホテルを解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由                  当該子会社は、志賀高原丸池地区を拠点に旅館業を営んでまいりましたが、景気低迷に伴う需要の減少や価格競争の激化等により経営環境が悪化し年々赤字額が拡大する結果となりました。今後も同社の経営環境の好転が期待できないこと及び当社グループ経営の効率化・最適化の観点から解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、元分比率                  名称 丸池観光ホテル                  事業内容 旅館業                  持分比率 100% (内、当社 96.4%                  株式会社長電パークリゾート 3.6%)</p> <p>(3) 解散及び清算の時期                  平成22年6月9日 当該子会社の株主総会にて解散を決議                  平成22年8月31日 清算完了(予定)</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額                  (平成22年3月31日現在)                  資本金 10百万円                  負債総額 76百万円</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額                  清算に伴い建物解体等の費用97百万円が発生する見込です。当該費用については、平成23年3月期の連結損益に反映する予定であります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響                  解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	376,542	665,638	568,563
受取手形	-	-	996
未収運賃	14,315	16,429	14,205
未収金	90,234	78,208	345,080
未収消費税等	-	-	15,095
未収還付法人税等	-	-	2,149
未収収益	14,000	14,569	14,733
分譲土地	181,621	494,967	107,402
商品	3,501	8,438	9,431
貯蔵品	11,474	6,599	4,789
前払費用	48,954	47,099	34,906
関係会社短期貸付金	20,000	66,500	46,500
その他の流動資産	39,587	33,626	39,833
貸倒引当金	3,281	48,617	63,982
<b>流動資産合計</b>	<b>796,951</b>	<b>1,383,459</b>	<b>1,139,705</b>
<b>固定資産</b>			
<b>鉄道事業固定資産</b>			
有形固定資産	1, 2 9,168,360	1, 2 10,317,579	1, 2 10,294,038
減価償却累計額	5,343,554	5,579,385	5,400,417
有形固定資産(純額)	3,824,805	4,738,193	4,893,620
無形固定資産	6,982	8,136	6,899
<b>鉄道事業固定資産合計</b>	<b>3,831,788</b>	<b>4,746,330</b>	<b>4,900,520</b>
<b>旅館業その他の観光事業固定資産</b>			
有形固定資産	1 976,345	1 959,587	1 976,345
減価償却累計額	569,710	582,596	586,896
有形固定資産(純額)	406,634	376,990	389,448
無形固定資産	52,415	49,309	50,862
<b>旅館業その他の観光事業固定資産合計</b>	<b>459,049</b>	<b>426,300</b>	<b>440,310</b>
<b>不動産事業固定資産</b>			
有形固定資産	1 12,620,765	1 12,783,640	1 12,715,618
減価償却累計額	2,996,061	3,401,351	3,204,379
有形固定資産(純額)	9,624,703	9,382,288	9,511,239
無形固定資産	180,732	179,758	180,245
<b>不動産事業固定資産合計</b>	<b>9,805,436</b>	<b>9,562,047</b>	<b>9,691,484</b>
<b>建設仮勘定</b>	<b>566,212</b>	<b>98,540</b>	<b>62,947</b>
<b>投資その他の資産</b>			
関係会社株式	653,715	629,990	629,990
投資有価証券	586,292	538,172	604,523
出資金	6,300	6,290	6,290
関係会社長期貸付金	342,855	394,355	386,355
長期前払費用	18,803	25,187	17,458
ゴルフ会員権	226,793	224,793	226,793
敷金及び保証金	52,925	57,435	57,425
その他の投資等	29,474	23,366	31,525
貸倒引当金	455,928	534,108	449,218
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,461,231</b>	<b>1,365,482</b>	<b>1,511,143</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,123,717</b>	<b>16,198,701</b>	<b>16,606,406</b>
<b>繰延資産</b>			
社債発行費	-	3,975	-
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>3,975</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,920,669</b>	<b>17,586,136</b>	<b>17,746,112</b>



(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	150,000	380,000	-
関係会社短期借入金	-	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 3,002,027	1 3,244,142	1 3,088,382
1年内償還予定の社債	480,000	120,000	420,000
未払金	209,301	342,362	672,758
未払消費税等	36,982	43,083	-
未払法人税等	5,361	5,996	7,872
未払費用	97,474	89,446	76,413
前受運賃	81,753	81,588	69,131
前受金	1,785	71,765	66,265
預り連絡運賃	5,531	4,752	4,574
預り金	47,939	47,482	47,393
前受収益	72,205	67,914	70,196
賞与引当金	24,841	24,142	24,155
リース債務	1,037	1,772	1,052
資産除去債務	-	9,600	-
その他の流動負債	15,643	22,742	17,317
流動負債合計	4,231,884	4,576,791	4,565,513
<b>固定負債</b>			
社債	440,000	570,000	340,000
長期借入金	1 9,383,541	1 9,254,115	1 9,567,849
退職給付引当金	315,403	466,720	376,647
役員退職慰労引当金	-	52,544	48,398
リース債務	3,175	4,894	2,644
長期未払金	-	129,759	129,759
長期預り敷金保証金	634,840	622,468	637,919
資産除去債務	-	58,925	-
その他の固定負債	37,976	36,915	36,915
繰延税金負債	480,313	529,713	549,480
固定負債合計	11,295,251	11,726,054	11,689,613
負債合計	15,527,135	16,302,846	16,255,126
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	495,000	495,000	495,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	21,446	21,446	21,446
その他資本剰余金	313,350	313,350	313,350
資本剰余金合計	334,796	334,796	334,796
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
固定資産圧縮積立金	687,796	731,391	778,612
繰越利益剰余金	60,910	185,394	65,652
利益剰余金合計	626,886	545,996	712,960
自己株式	100,073	100,073	100,073
株主資本合計	1,356,610	1,275,720	1,442,683
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	36,923	7,570	48,301
評価・換算差額等合計	36,923	7,570	48,301
純資産合計	1,393,533	1,283,290	1,490,985
負債純資産合計	16,920,669	17,586,136	17,746,112

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>			
<b>営業収益</b>			
旅客運輸収入	996,962	943,986	1,912,870
運輸雑収	76,644	78,530	166,207
<b>営業収益合計</b>	<b>1,073,606</b>	<b>1,022,517</b>	<b>2,079,077</b>
<b>営業費</b>			
運輸営業費	760,696	739,751	1,449,903
一般管理費	126,875	126,021	244,340
諸税	53,713	48,297	105,479
減価償却費	141,491	179,314	326,235
<b>営業費合計</b>	<b>1,082,776</b>	<b>1,093,385</b>	<b>2,125,959</b>
鉄道事業営業損失( )	9,170	70,867	46,881
<b>旅館業その他の観光事業・旅行業営業利益</b>			
<b>営業収益</b>			
旅館業	111,629	108,160	248,241
旅行業	369,325	367,358	755,741
その他	211,605	199,285	412,339
<b>営業収益合計</b>	<b>692,560</b>	<b>674,804</b>	<b>1,416,322</b>
<b>営業費</b>			
旅館業	119,842	111,789	246,889
旅行業	370,761	367,588	759,436
その他	181,191	174,730	363,688
一般管理費	33,607	33,373	69,843
<b>営業費合計</b>	<b>705,402</b>	<b>687,481</b>	<b>1,439,858</b>
旅館業その他の観光事業・旅行業営業損失( )	12,841	12,677	23,536
<b>不動産事業営業利益</b>			
<b>営業収益</b>	818,252	712,059	1,678,183
<b>営業費</b>	547,199	458,201	1,145,801
<b>不動産事業営業利益</b>	<b>271,053</b>	<b>253,857</b>	<b>532,381</b>
<b>付帯事業営業利益</b>			
<b>営業収益</b>	77,681	76,818	153,772
<b>営業費</b>	26,201	18,017	49,025
<b>付帯事業営業利益</b>	<b>51,480</b>	<b>58,801</b>	<b>104,746</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>300,522</b>	<b>229,113</b>	<b>566,710</b>
<b>営業外収益</b>			
受取利息	452	152	1,018
関係会社受取配当金	4,772	8,172	4,772
その他の受取配当金	7,031	7,203	10,049
雑収入	2,827	3,586	8,384
<b>営業外収益合計</b>	<b>15,083</b>	<b>19,114</b>	<b>24,224</b>
<b>営業外費用</b>			
支払利息	163,965	161,534	329,148
社債利息	12,610	8,336	21,673
社債発行費償却	-	795	-
諸税	710	596	4,032
雑支出	14,144	5,793	19,469
<b>営業外費用合計</b>	<b>191,431</b>	<b>177,054</b>	<b>374,324</b>
<b>経常利益</b>	<b>124,174</b>	<b>71,173</b>	<b>216,610</b>

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>			
固定資産売却益	4,039	-	-
受託工事受入額	-	-	190,690
貸倒引当金戻入額	300	18,785	760
前期損益修正益	1,159	-	-
補助金	28,588	-	36,824
その他	4,795	1,285	26,084
特別利益合計	38,882	20,070	254,358
<b>特別損失</b>			
固定資産除却損	37,147	-	73,895
投資有価証券評価損	3,735	-	14,125
貸倒引当金繰入額	10,510	90,500	65,035
子会社清算損	-	102,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,031	-
役員退職慰労金	30,800	-	30,800
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	-	41,214
その他	2,437	2,215	20,688
特別損失合計	84,630	247,746	245,758
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	78,426	156,503	225,210
法人税、住民税及び事業税	2,692	3,292	1,872
法人税等調整額	3,806	7,167	57,723
法人税等合計	1,114	10,459	59,595
中間純利益又は中間純損失( )	79,540	166,963	165,614

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	495,000	495,000	495,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	495,000	495,000	495,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	21,446	21,446	21,446
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	21,446	21,446	21,446
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	313,350	313,350	313,350
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	313,350	313,350	313,350
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	334,796	334,796	334,796
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	334,796	334,796	334,796
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>固定資産圧縮積立金</b>			
前期末残高	694,334	778,612	694,334
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	17,107	-	141,057
固定資産圧縮積立金の取崩	23,645	47,221	56,779
当中間期変動額合計	6,538	47,221	84,277
当中間期末残高	687,796	731,391	778,612
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	146,988	65,652	146,988
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	17,107	-	141,057
固定資産圧縮積立金の取崩	23,645	47,221	56,779
中間純利益又は中間純損失( )	79,540	166,963	165,614
当中間期変動額合計	86,078	119,742	81,336
当中間期末残高	60,910	185,394	65,652
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	547,345	712,960	547,345
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	79,540	166,963	165,614
当中間期変動額合計	79,540	166,963	165,614
当中間期末残高	626,886	545,996	712,960
<b>自己株式</b>			
前期末残高	100,073	100,073	100,073
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	100,073	100,073	100,073

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	1,277,069	1,442,683	1,277,069
<b>当中間期変動額</b>			
中間純利益又は中間純損失( )	79,540	166,963	165,614
当中間期変動額合計	79,540	166,963	165,614
当中間期末残高	1,356,610	1,275,720	1,442,683
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	49,094	48,301	49,094
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,170	40,731	792
当中間期変動額合計	12,170	40,731	792
当中間期末残高	36,923	7,570	48,301
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	49,094	48,301	49,094
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,170	40,731	792
当中間期変動額合計	12,170	40,731	792
当中間期末残高	36,923	7,570	48,301
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	1,326,163	1,490,985	1,326,163
<b>当中間期変動額</b>			
中間純利益又は中間純損失( )	79,540	166,963	165,614
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,170	40,731	792
当中間期変動額合計	67,370	207,695	164,821
当中間期末残高	1,393,533	1,283,290	1,490,985

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 たな卸資産は、実地たな卸と帳簿たな卸を併用しており、評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>1) 分譲土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 分譲土地 同左</p> <p>2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 分譲土地 同左</p> <p>2) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄道事業固定資産のうち 取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～65年 機械装置 8～30年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(4) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(3,064,360千円)については、12年による均等額を費用処理しております。                      また、確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。                      外部拠出の退職金制度に全面移行しておりますので、今後新たに負担する退職債務は発生いたしません。</p> <p>(4)</p>	<p>(4) リース資産                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) リース資産                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(3,064,360円)については、12年による均等額を費用処理しております。                      なお、確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。                      外部拠出の退職金制度に全面移行しておりますので、今後新たに負担する退職債務は発生いたしません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      (追加情報)                      当事業年度より、役員退職慰労金に関する内規を新たに定めたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。                      これにより、当期分7,184千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分41,214千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は7,184千円減少し、税引前当期純利益は48,398千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 開発支払利子の原価算入 不動産開発事業に係る正常な開発期間中(開発の着手から完了まで)に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。 なお、当中間会計期間において取得原価に算入した支払利息の金額は4,609千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,433千円減少し、税引前中間純損失は54,465千円増加しております。</p>	



【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)</p> <p>構築物 2,125,388千円</p> <p>車両 512,307千円</p> <p>建物 195,636千円</p> <p>土地 545,444千円</p> <p>機械装置 238,772千円</p> <hr/> <p>合計 3,617,548千円</p> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1根以内返済予定額含む) 8,795,053千円</p> <p>(ロ) 不動産事業固定資産</p> <p>建物 3,764,357千円</p> <p>土地 2,105,007千円</p> <hr/> <p>計 5,869,364千円</p> <p>(ハ) その他の固定資産</p> <p>建物 274,756千円</p> <p>土地 33,525千円</p> <hr/> <p>計 308,281千円</p> <p>上記(ロ)から(ハ)までの物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1根以内返済予定額含む) 4,169,556千円</p> <p>2. 固定資産取得価額から控除した収用等による圧縮記帳累計額 17,936,598千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>長電バス(株) 50,160千円</p> <p>長野三菱自動車販売(株) 953,120千円</p> <p>北信米油(株) 113,615千円</p> <p>(株)小布施ハイウェイオアシス 28,325千円</p> <p>(株)長電スイミングスクール 326,391千円</p> <p>(株)ながでんハートネット倶楽部 30,527千円</p> <p>(株)長電パークリゾート 38,366千円</p> <p>(株)奥志賀スキーセンター 146,154千円</p> <hr/> <p>合計 1,686,658千円</p> <p>4. 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、総裁の上、未払消費税として表示しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)</p> <p>構築物 3,103,598千円</p> <p>車両 432,674千円</p> <p>建物 226,066千円</p> <p>土地 545,694千円</p> <p>機械装置 212,604千円</p> <hr/> <p>合計 4,520,638千円</p> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1根以内返済予定額含む) 9,402,637千円</p> <p>(ロ) 不動産事業固定資産</p> <p>建物 3,577,994千円</p> <p>土地 2,021,966千円</p> <hr/> <p>計 5,599,960千円</p> <p>(ハ) その他の固定資産</p> <p>建物 302,110千円</p> <p>土地 33,524千円</p> <hr/> <p>計 335,635千円</p> <p>上記(ロ)から(ハ)までの物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1根以内返済予定額含む) 3,268,692千円</p> <p>2. 固定資産取得価額から控除した収用等による圧縮記帳累計額 17,935,749千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>長電バス(株) 24,800千円</p> <p>長野三菱自動車販売(株) 851,600千円</p> <p>北信米油(株) 80,000千円</p> <p>(株)小布施ハイウェイオアシス 7,829千円</p> <p>(株)長電スイミングスクール 280,975千円</p> <p>(株)ながでんハートネット倶楽部 21,199千円</p> <p>(株)奥志賀スキーセンター 70,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,336,403千円</p> <p>4. 消費税の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)</p> <p>構築物 3,214,774千円</p> <p>車両 486,733千円</p> <p>建物 229,416千円</p> <p>土地 545,444千円</p> <p>機械装置 224,197千円</p> <hr/> <p>合計 4,682,566千円</p> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1根以内返済予定額含む) 9,309,201千円</p> <p>(ロ) 不動産事業固定資産</p> <p>建物 3,667,340千円</p> <p>土地 2,021,966千円</p> <hr/> <p>計 5,689,306千円</p> <p>(ハ) その他の固定資産</p> <p>建物 310,565千円</p> <p>土地 33,524千円</p> <hr/> <p>計 344,090千円</p> <p>上記(ロ)から(ハ)までの物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1根以内返済予定額含む) 3,597,926千円</p> <p>2. 固定資産取得価額から控除した収用等による圧縮記帳累計額 17,936,598千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>長電バス(株) 37,680千円</p> <p>長野三菱自動車販売(株) 868,760千円</p> <p>北信米油(株) 120,000千円</p> <p>(株)小布施ハイウェイオアシス 8,831千円</p> <p>(株)長電スイミングスクール 301,825千円</p> <p>(株)ながでんハートネット倶楽部 25,363千円</p> <p>(株)奥志賀スキーセンター 97,700千円</p> <hr/> <p>合計 1,460,159千円</p> <p>4. 消費税の取扱い</p> <p>同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 391,945千円</p> <p>無形固定資産 2,191千円</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,370,066			1,370,066
合計	1,370,066			1,370,066

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,370,066			1,370,066
合計	1,370,066			1,370,066

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,370,066			1,370,066
合計	1,370,066			1,370,066

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 鉄道事業における半自動除細機 A E D (工具器具備品) であります。 (イ) 無計固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重 要な事項「2. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 2. リース取引開始日がリース会計基準適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、引き続き通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適 用しております。 該当するものについては以下のとおりで あります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無計固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2. 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無計固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。 2. 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
工具・器具 及び備品	38,453	31,789	6,663	工具・器具 及び備品	14,790	13,020	1,769	工具・器具 及び備品	14,790	11,613	3,176
機械及び装置	18,504	9,252	9,252	機械及び装置	18,504	12,952	5,551	機械及び装置	18,504	11,102	7,401
合計	56,957	41,041	15,915	合計	33,294	25,973	7,320	合計	33,294	22,715	10,578
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,504千円 1年超 7,426千円 合計 15,930千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、 未経過リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,529千円 減価償却費相当額 7,511千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,260千円 1年超 2,166千円 合計 7,426千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,378千円 減価償却費相当額 3,378千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,283千円 1年超 4,728千円 合計 11,011千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,826千円 減価償却費相当額 12,424千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式629,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式629,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	68,330 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	194 千円
その他増減額(は減少)	千円
当中間会計期間末残高	<u>68,525 千円</u>

(注)当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 123円04銭	1株当たり純資産額 113円31銭	1株当たり純資産額 131円65銭
1株当たり中間純利益金額 7円02銭	1株当たり中間純損失金額 14円74銭	1株当たり当期純利益金額 14円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	79,540	166,963	165,614
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(千円)	79,540	166,963	165,614
期中平均株式数(千株)	11,325	11,325	11,325

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社丸池観光ホテルを解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由                  当該子会社は、志賀高原丸池地区を拠点に旅館業を営んでまいりましたが、景気低迷に伴う需要の減少や価格競争の激化等により経営環境が悪化し年々赤字額が拡大する結果となりました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、元分比率                  名称 丸池観光ホテル                  事業内容 旅館業                  持分比率 100% (内、当社 96.4%                  株式会社長電パークリゾート 3.6%)</p> <p>(3) 解散及び清算の時期                  平成22年 6月 9日 当該子会社の株主総会にて解散を決議                  平成22年 8月31日 清算完了 (予定)</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額                  (平成22年 3月31日現在)                  資本金 10百万円                  負債総額 76百万円</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額                  清算に伴い建物解体等の費用97百万円が発生する見込です。当該費用については、平成23年 3月期の連結損益に反映する予定であります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響                  解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第145期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。